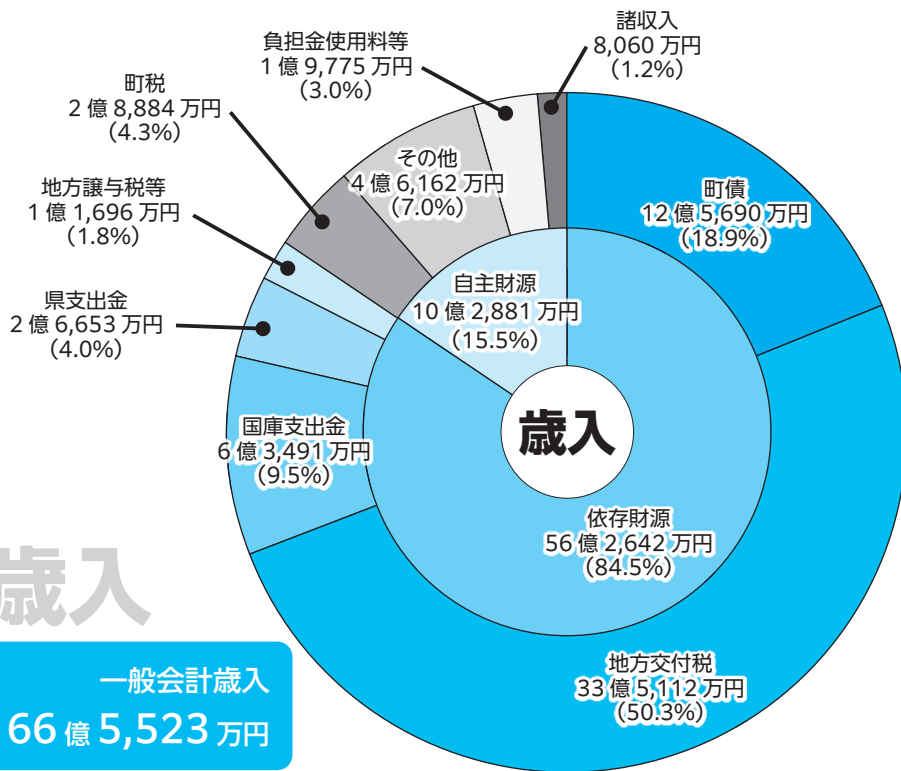


決算報告

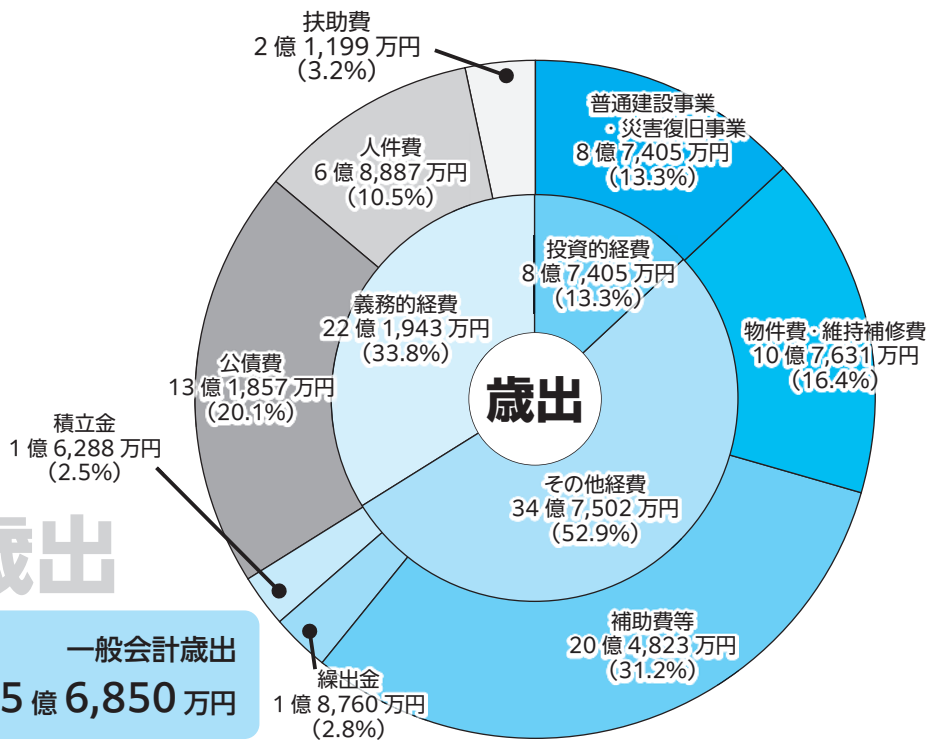
歳入

一般会計歳入
66億5,523万円



歳出

一般会計歳出
65億6,850万円



一般会計の歳入歳出の総額は、歳入66億5,523万円、歳出65億6,850万円となり、形式収支は8673万円、翌年度に繰り越すべき財源6017万円を差し引いた実質収支も2656万円の黒字決算となりました。

令和5年度に比べ、歳入は1億8,573万円増、歳出は4億9,996万円増と歳入歳出ともに増加しました。隠岐広域連合においてフェリーしらしま建造、消防庁舎建設といった事業を行っているため歳出で補助費等が大きく伸びており、その財源として地方債借入を行ったため歳入では町債が大きく伸びています。

用語解説

- ◆自主財源
町が自主的に収入できる財源。町税や使用料等。
- ◆依存財源
国や県から交付されるお金や借入金。
- ◆地方交付税
地方公共団体の財政状況に応じて国から交付されるお金。
- ◆町債
町の借金。
- ◆公債費
町債の元利償還金等。
- ◆義務的経費
支出が義務付けられ任意に削減できない経費。
- ◆投資的経費
道路、橋りょう、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費。
- ◆扶助費
法令に基づき支出する各種扶助費用。児童手当、生活扶助等。
- ◆繰出金
他の会計に支出するお金。

特別会計（公営企業会計を除く）

会 計 名	歳 入	うち一般会計からの繰入金	歳 出	差 引
国民健康保険事業	3 億 8,000 万円	3,336 万円	3 億 7,530 万円	470 万円
後期高齢者医療保険事業	1 億 867 万円	6,095 万円	1 億 867 万円	0 万円
浦郷診療所	5,328 万円	1,511 万円	5,308 万円	20 万円
へき地三度出張診療所	1,008 万円	653 万円	988 万円	20 万円
合 計	5 億 5,203 万円	1 億 1,595 万円	5 億 4,693 万円	510 万円

特別会計（公営企業会計）

会 計 名	区分	歳 入	うち一般会計からの繰入金	歳 出	差 引
簡易水道事業	収益	1 億 4,533 万円	1,896 万円	1 億 3,980 万円	553 万円
	資本	1 億 4,539 万円	4,309 万円	1 億 7,530 万円	△ 2,991 万円
下水道事業	収益	1 億 9,735 万円	4,543 万円	1 億 9,157 万円	578 万円
	資本	8,769 万円	7,180 万円	9,277 万円	△ 508 万円
合 計	収益	3 億 4,268 万円	6,439 万円	3 億 3,137 万円	1,131 万円
	資本	2 億 3,308 万円	1 億 1,489 万円	2 億 6,807 万円	△ 3,499 万円

※収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みです。

※収益的収支に充てる企業債として簡易水道事業 480 万円、下水道事業 210 万円を上記に加え収入しています。

※資本的収支の不足額は消費税資本的収支調整額、引継金、引継貯蔵品、当年度分損益勘定留保資金により簡易水道事業 2,991 万円、下水道事業 508 万円補填しています。

財政健全化指標

指 標	令和 5 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質赤字比率	黒字のため生じない	黒字のため生じない	15.0%	20.0%	-
連結実質赤字比率	黒字のため生じない	黒字のため生じない	20.0%	30.0%	-
実質公債費比率	12.4%	11.3%	25.0%	35.0%	-
将来負担比率	59.0%	58.2%	350.0%	-	-
資金不足比率	黒字のため生じない	黒字のため生じない	-	-	20.0%

町債（公債費）残高

会 計 名	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計	95 億 7,720 万円	95 億 3,864 万円
浦郷診療所	1,019 万円	1,212 万円
簡易水道事業	7 億 8,787 万円	7 億 7,880 万円
下水道事業	10 億 8,109 万円	10 億 1,952 万円
合 計	114 億 5,635 万円	113 億 4,908 万円

基金残高

基 金 名	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金	10 億 5,763 万円	10 億 7,972 万円
減債基金	6 億 9,092 万円	7 億 7,823 万円
国保関連基金	4,227 万円	4,565 万円
その他基金	11 億 364 万円	9,340 万円
合 計	18 億 9,446 万円	19 億 9,700 万円

今後の見通し

西ノ島町の財政は、人件費などの義務的経費が抑えられていることや、国から交付される地方交付税が堅調に推移していることから、健全な財政状況が続いています。

大型公共事業の元利償還による公債費のピークが続く見込み、実質公債費比率の上昇が見込まれるため計画的に繰上償還を行い、それに合わせ基金の取り崩しを行う予定としています。また、物価高騰などを要因に物件費や各団体への負担金も増加しており財政状況は決して楽観視できませんが、引き続き健全な財政運営に取組むとともに、総合戦略に掲げられた産業創出・人口減少対策などの重要施策の実現に取組んでまいります。